

差異と同一からみた国家・市場・貨幣 - 東アジア統合の行方

大学院新領域創成科学研究科

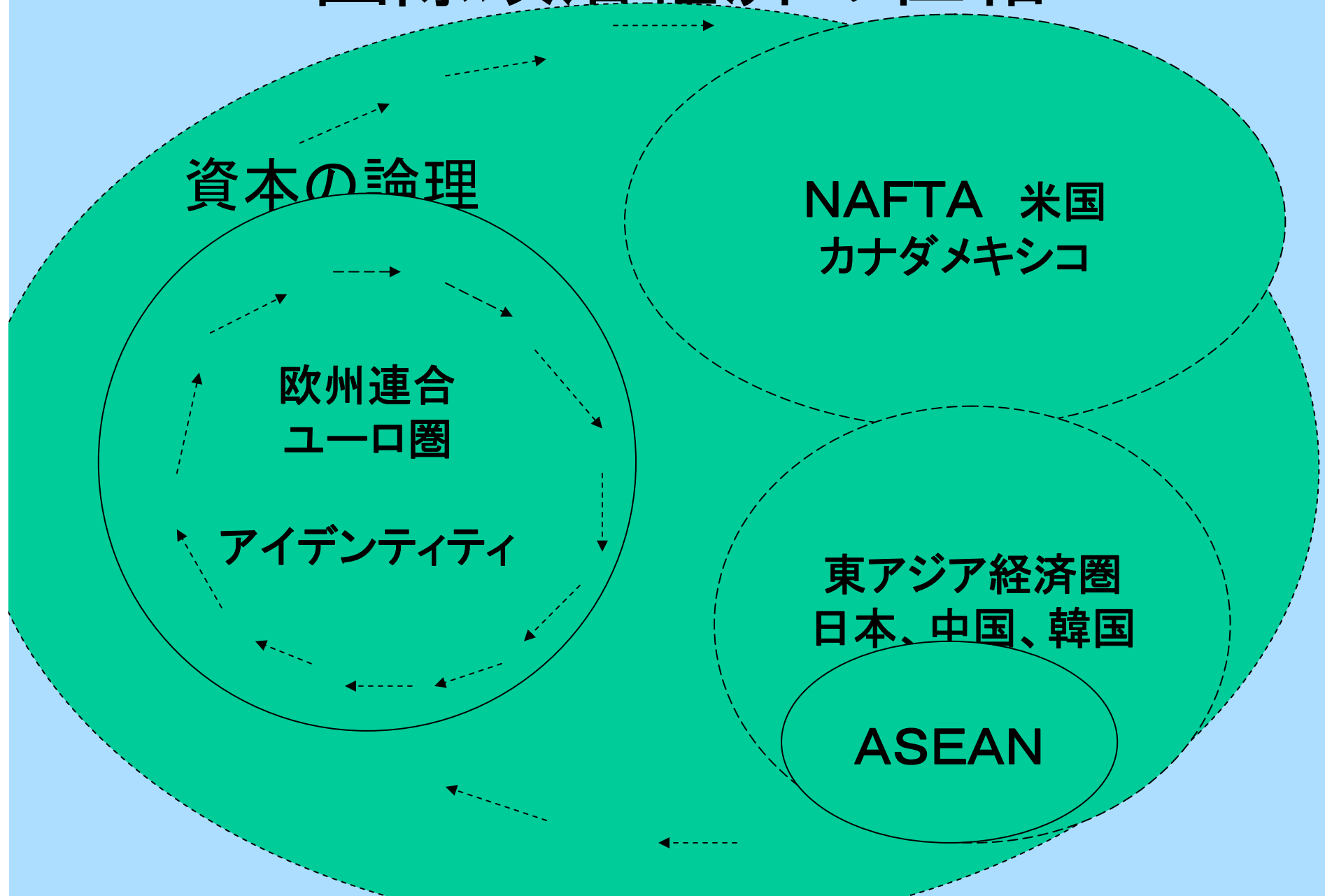
国際協力学専攻 教授

柳田辰雄

共通通貨Yuenの導入までのロードマップ

- 二〇五〇年 東アジア通貨Yuen=円=元=圓
- 二〇四八年 東アジア中央銀行を東京に創立
- 二〇四〇年 先進ASEAN諸国との通貨固定
円=元=ウォン=インドネシア=シンガポール=タイ=フィリピン
=マレーシア
- 二〇二五年 先進ASEAN諸国
SDRペッグ固定為替レート制度

国際政治経済の位相



地域統合の動態

- 欧州連合の加盟国数は、二〇〇七年一月現在、イギリス、ドイツ、フランスやイタリアを含む二十七カ国で、人口はおよそ五億人。
- 北米自由貿易地域の参加国アメリカ、カナダおよびメキシコであり、人口はおよそ四億二千万人で、そのうちアメリカが二億七千万人。

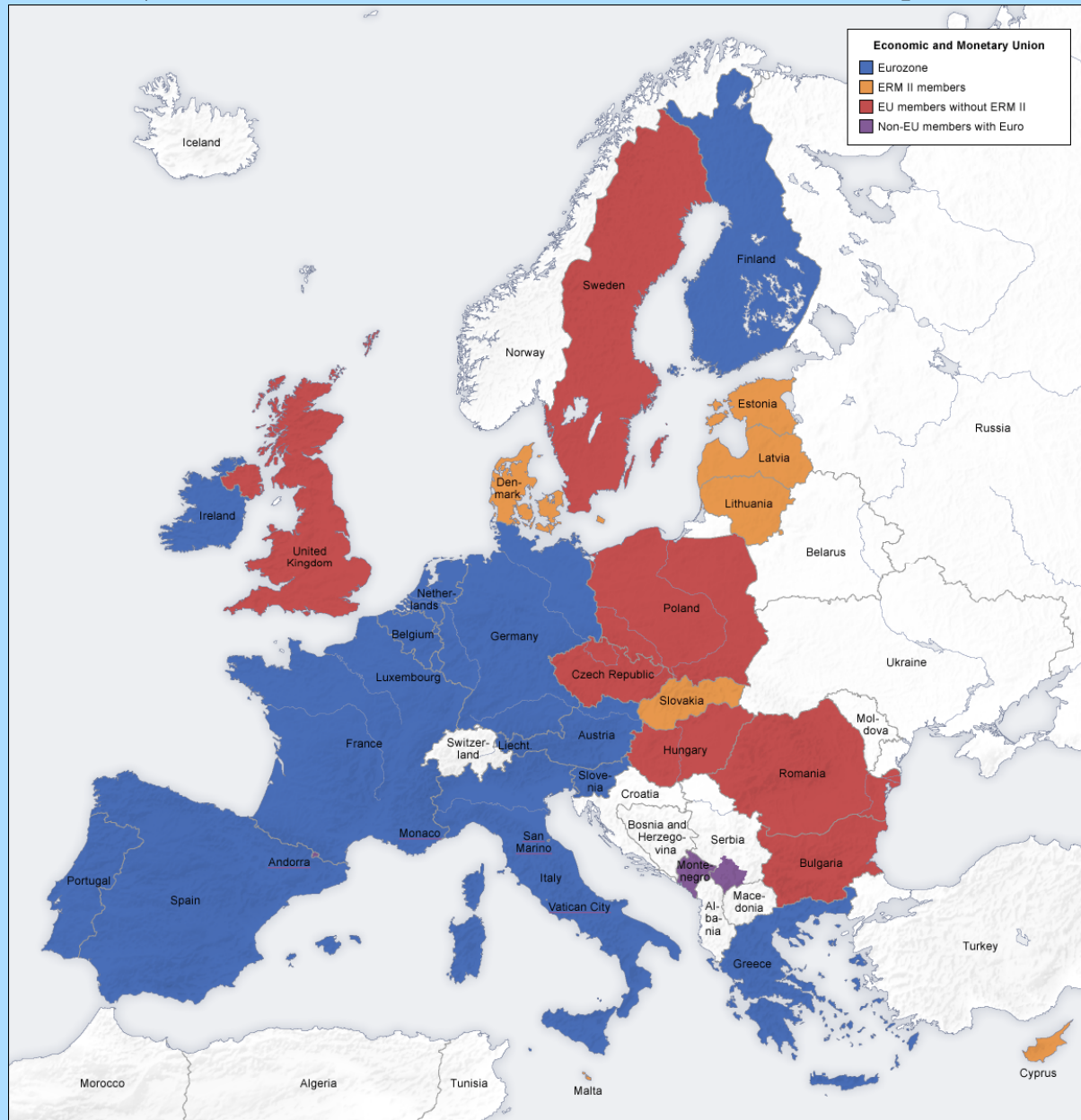
域内貿易シェア (2003年、%)

	域内輸入	域内輸出
E U 25	64	67
N A F T A	37	56
東アジア	52	50

国家を超える共同体

- 経済共同体
(モノ、サービス、ヒトの自由な移動)
- 貨幣共同体
(共通通貨 ユーロ Yuen)
- 運命共同体
(共通外交・安全保障政策)

欧州連合とユーロ圏



国家とは

安全保障 自然状態において徒党を組み、集団になって安全を人々に保障する代理機関となる国家が出現。社会契約論

国家、一定の領土と住民を治める排他的な権力をもつ組織と統治権を持つ政治社会。

運命共同体としての最大で、その国民または民族は帰属意識に関わるアイデンティティ(人格における存在証明または同一性)を持つ。

集合的アイデンティティ

時間空間の履歴の差異が集合的アイデンティティを生む。

スピノザ:ある人が自分と異なった階級ないし、民族に属する者から、その階級ないし民族の一般的名称もとにあるその者を原因として意識した喜びまたは悲しみに刺激されたならば、彼はたんにその者だけでなく、さらにその同じ階級ないし民族に属するすべてのものを愛しあるいは憎むであろう。宗教、言語、文化

風土論（和辻）

人間存在の風土的規定

モンスーン 砂漠、 牧場

経済システム

資本主義市場経済 20世紀の教訓。

資本制生産様式は市場機構なくしては機能せず、この市場機構は自由な政治制度のみと共存。市場機構は、私有財産制度の下で、社会全体にとって適切な生産と消費のパターンを決定するための情報を低下させ、計画のための莫大な費用を節約。人々の消費財や生産する企業のための資本財とを問わず、商品の生産や所得の分配は基本的に市場原理による。

国際通貨制度

最適通貨圏とは一 変動か固定か

一九六〇年前後、フリードマンは政府による市場経済への干渉を最小にすることを主張。市場の需要と供給に応じて自由に上下に変動する変動相場制を擁護。

マンデルは商品の国際的取引や国際投資に行う際の経済的利益をして指摘。究極の固定相場制度、すなわち共通通貨からなる最適通貨圏を提唱。

ユーロの理論的根拠

貨幣と管理通貨

価値尺度、交換、価値保蔵という三つ機能。
これらの機能すべてが物々交換の不便さをへらし、経済社会における分業による協業へ。使われる地域が広ければ広いほど、
貨幣の機能は十二分に発揮される。

管理通貨 一般的受容性を法的に付与。

貨幣とは、言語や法と同様に、「共同体」的な存在。貨幣を成立させているのは、貨幣共同体の永続性に対する信頼。

最適通貨圏と最大アイデンティティ圏

外の境界との紛争が大きくなればなるほど
最適通貨圏が最大アイデンティティ圏となり、
政治的統合が加速化される可能性。

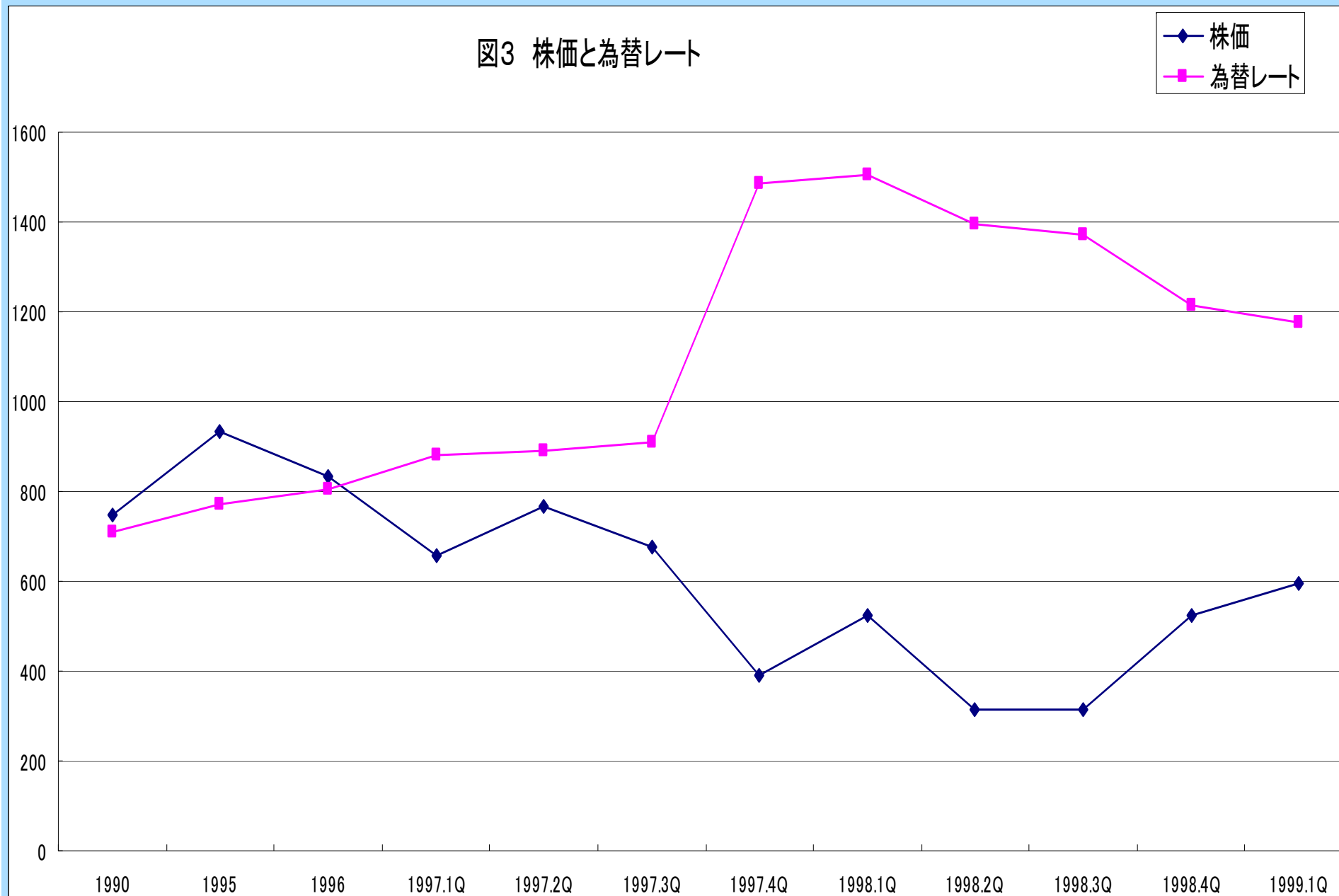
1997年7月アジア金融危機

東アジアの多くの企業は先進諸国に本社を持つ企業に所有に。タイ、インドネシア、韓国とマレーシア

マレーシアのマハティール氏は首相在任中、「アメリカの金融資本はマレーシアが数十年かけて蓄積した富を一日で破壊した」と述べて、発展途上国が金融市場を自由化することに異議。

韓国 - 株価とウォン

図3 株価と為替レート



中華人民共和国

共産党による一党独裁 **社会主義市場経済**
物権法 人による統治から法による統治への
転換を促進。「物権法」二〇〇七年三月
に開かれた中国の第一〇期全国人民代
表大会の第五回会議で、私有財産保護を
明記。

貿易摩擦とその解決

- 貿易協議会

協議会を設立。しいたけ、ねぎと畳表の三品目の需要、品質、生産と価格等の情報を交換し秩序ある貿易を促進することに合意。

- 知的財産権

二〇〇五年末中国での知的財産権の侵害について、日本はアメリカとスイスと協調して中国に取り締まり実態の情報を提供するように要請。

世界貿易機関(WTO)の貿易関連知的財産権(TRIPS)協定に基づく措置。

東南アジア諸国連合、ASEAN

1967年、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイが、経済、社会、文化、技術分野における地域的協力を促進するため、ASEANを設立することに合意。後に、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマーとカンボジアが加盟。域内人口約5億4千万人。

事務局 インドネシアの首都ジャカルタ

1970年代の中ごろに機能し始め、徐々に経済統合。

1976年域内貿易自由化は、自由貿易圏の確立のために始まった。

2003年1月CEPT関税切り下げ対象品目の99.5%
0~5%の関税率 域内貿易21.4%

ASEANの為替レート政策と 金融深化

ASEANの実質的な経済統合化

1 共通SDRペッグ為替レート

SDR, IMFの通貨(ドル44%ユーロ34%、円、
ポンド11%)

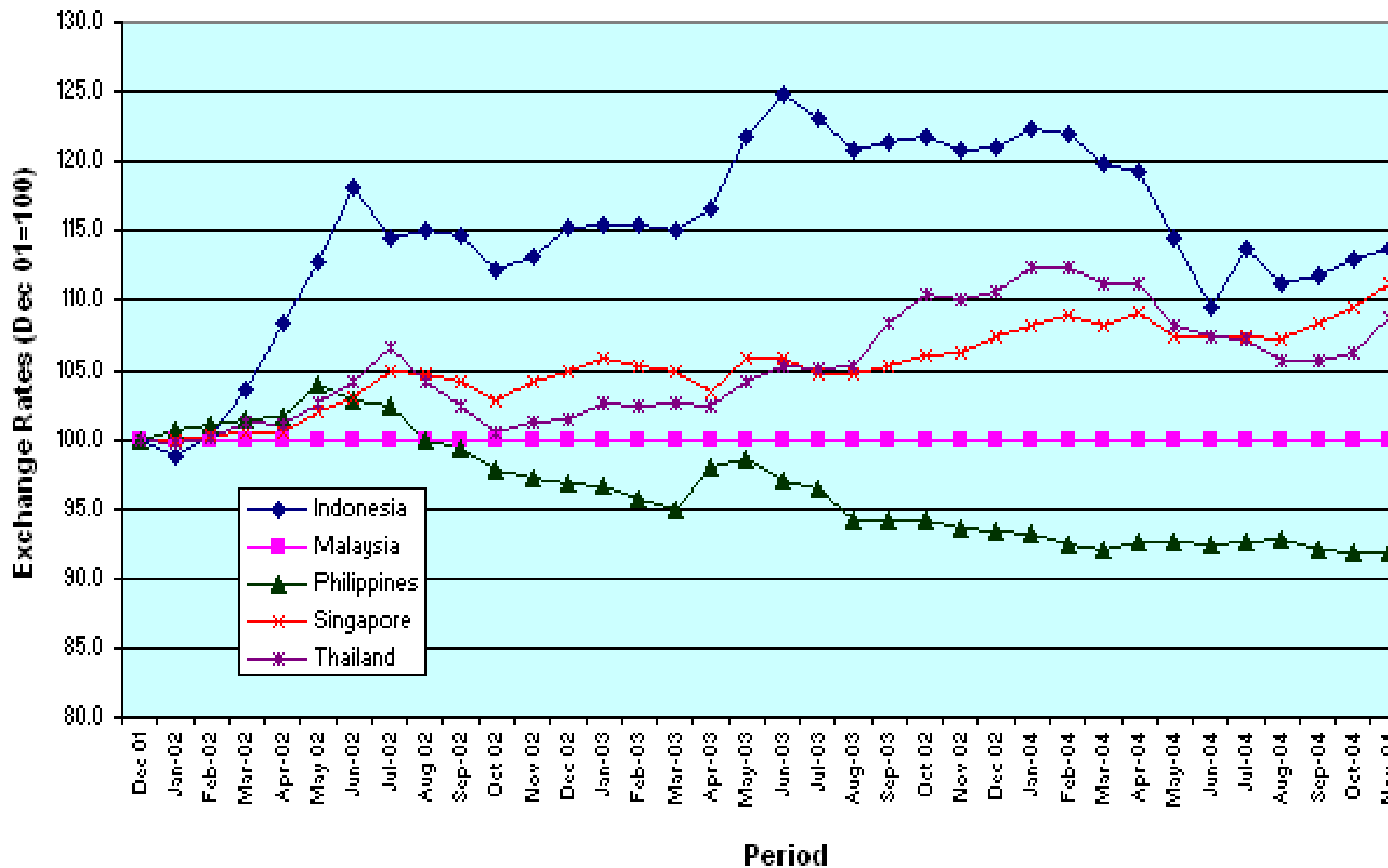
(1) 経済統合化の象徴

(2) 政治的に導入が容易

(3) 経済的にも統合化への推進力

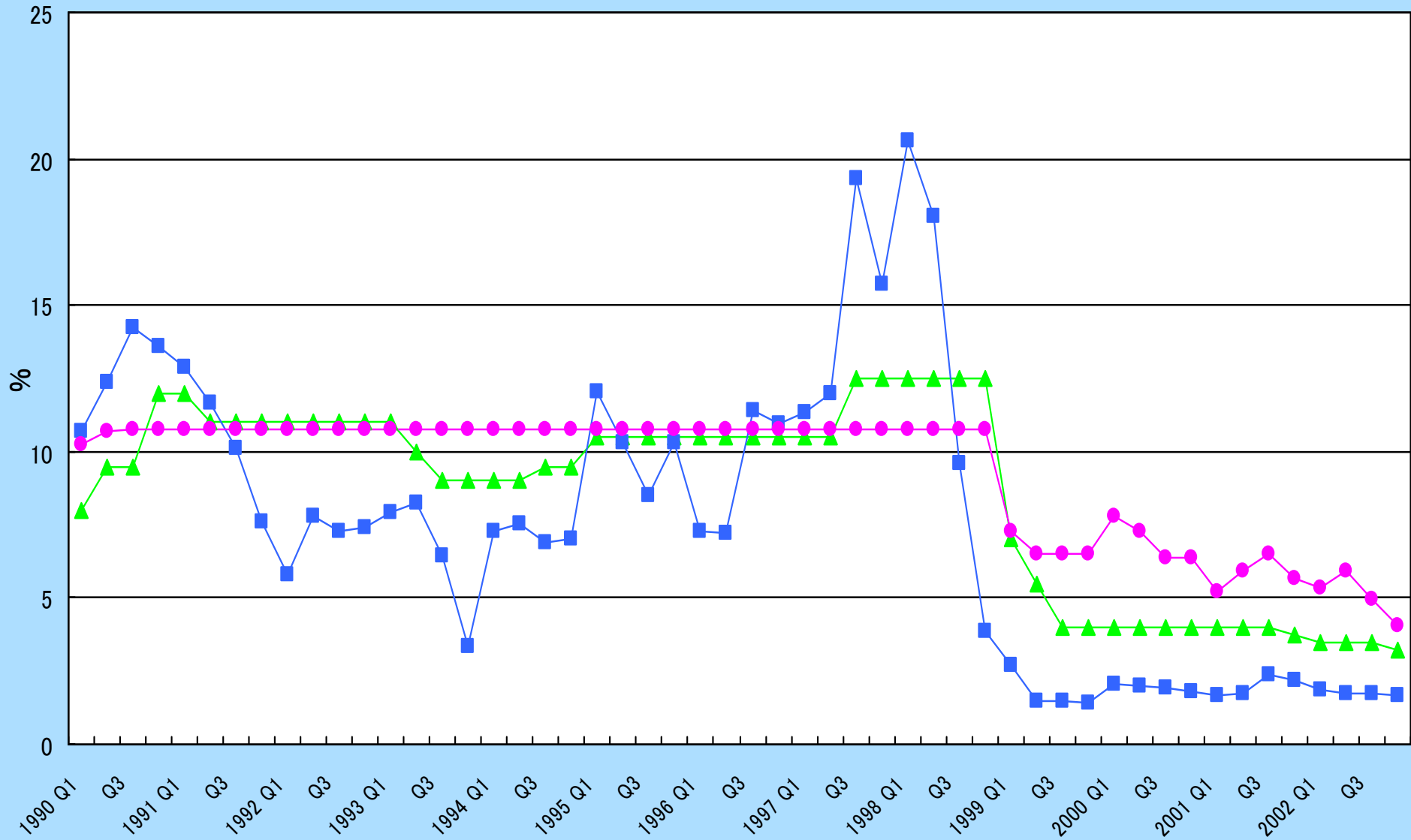
具現化には短期金融市場の深化必要

Graphic 1.3. Exchange rates (Local Currency per USD), average of the period as compared to the December 2001 Level



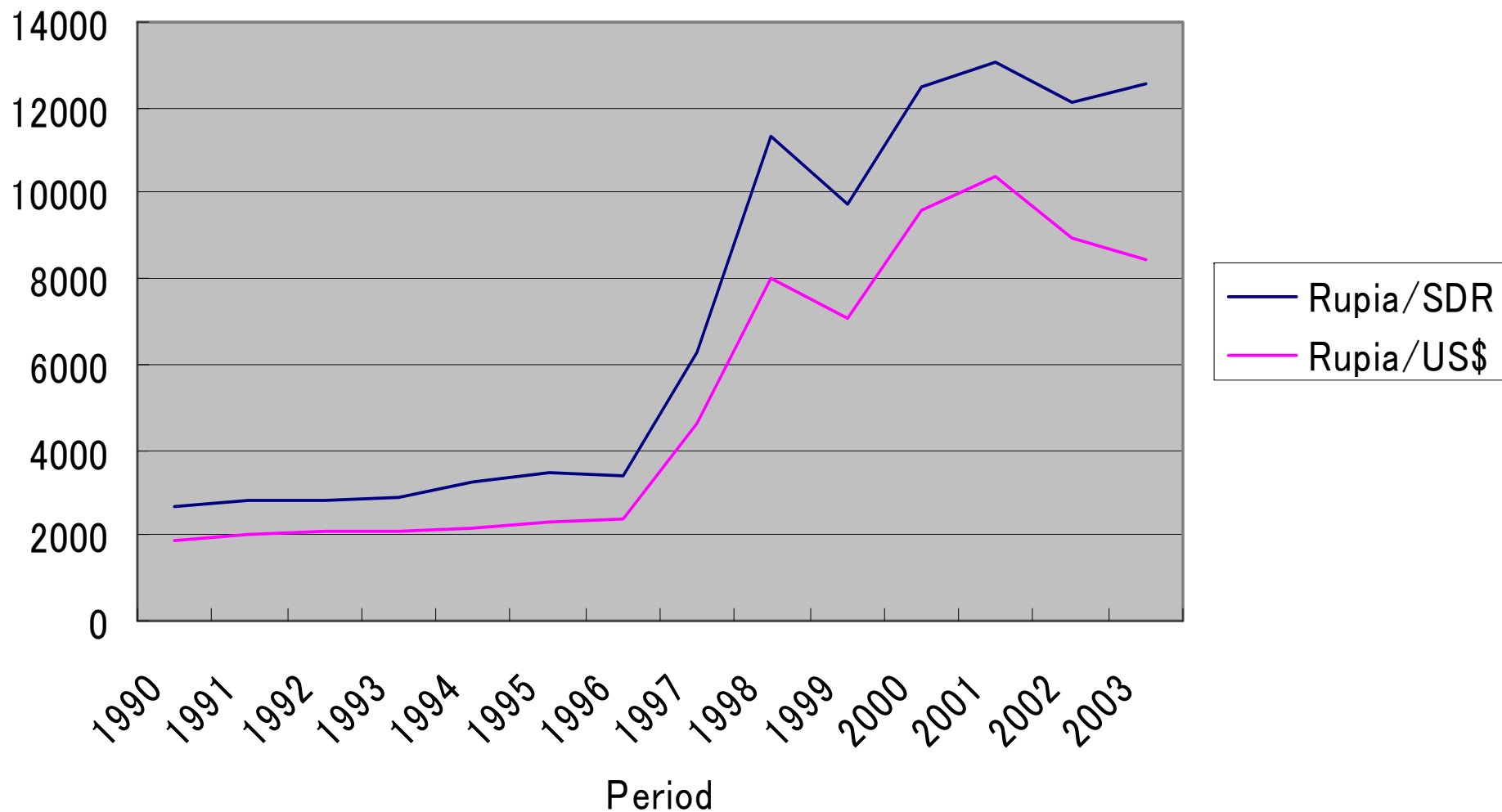
タイの短期金利

▲ 公定歩合 ■ 短期金融市場金利 ● 中長期国債金利



インドネシア・ルピア

Rupia 為替レート



結語 1

二〇一〇年 インドネシア金融庁設立。

二〇二五年 先進ASEAN諸国

SDRペッグ固定為替レート制度

インドネシアルピア＝シンガポールドル＝タイバーツ＝フィリピンペソ
＝マレーシアリング

二〇四〇年先進ASEAN諸国との通貨固定

円＝元＝ウォン＝インドネシアルピア＝シンガポールドル＝タイバーツ＝フィリピンペソ＝マレーシアリング

二〇四八年東アジア中央銀行を東京に創立

二〇五〇年東アジア通貨Yuen＝円＝元＝圓

結語2

森嶋通夫著『なぜ日本は没落するか』にある「ただ一つの救済案」

「単なるケインズ型の政策などではどうもこうもならないくらいに事態は深刻である。どうしても斬新な大型政治プログラム(私のいわゆる政治イノベーション)が必要だが、その種の可能な構想のうちで、「アジア共同体」案に匹敵するものはない」。

-
-

— 論 定 安 化 シ ス テ ム 国 際 シ ス テ ム 権 覇 相 対 相 對

方 行 の 統 合 ア ジ ア 東

第一章 東アジア統合の行方

第二章 欧州連合

第三章 北米自由貿易地域

第四章 差異と同一からみた
国家、市場と貨幣

第五章 国際政治経済システム